第56期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成29年7月 1日から
平成30年6月30日まで）

株式会社三ツ知

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mitsuchi.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年７月１日から
平成30年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年７月１日残高	405,900	604,430	6,483,302	△133,791	7,359,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△202,526	－	△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	714,517	－	714,517
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	511,991	－	511,991
平成30年６月30日残高	405,900	604,430	6,995,293	△133,791	7,871,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成29年７月１日残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	714,517
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,870	38,996	25,125	25,125
連結会計年度中の変動額合計	△13,870	38,996	25,125	537,116
平成30年６月30日残高	31,696	216,112	247,809	8,119,643

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司

② 非連結子会社の名称等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部件（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在の計算書類又は仮決算により作成した計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料……月次総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　4,639,065千円

(2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

受取手形	31,394千円
電子記録債権	6,840千円
支払手形	28,651千円
電子記録債務	163,209千円

(3) 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円　訴状受領日　平成30年１月23日）を受け、現在係争中であります。

当社としては債務は無いものと考えており、当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　2,652,020株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年９月28日定時株主総会	普通株式	126,579	50	平成29年６月30日	平成29年９月29日
平成30年１月31日取締役会	普通株式	75,947	30	平成29年12月31日	平成30年３月９日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年９月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	88,605千円
②１株当たり配当金	35円
③基準日	平成30年６月30日
④効力発生日	平成30年９月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) ２参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	4,136,156	4,136,156	－
② 受取手形及び売掛金	2,140,421	2,140,421	－
③ 電子記録債権	926,774	926,774	－
④ 投資有価証券			
その他有価証券	179,219	179,219	－
資産計	7,382,571	7,382,571	－
① 支払手形及び買掛金	1,344,725	1,344,725	－
② 電子記録債務	817,171	817,171	－
③ 未払法人税等	61,276	61,276	－
④ 社債 (１年内償還予定の社債を含む)	1,259,080	1,266,255	7,175
⑤ 長期借入金 (１年内返済予定の長期借入金を含む)	2,876,764	2,877,610	846
⑥ リース債務	114,905	114,444	△460
負債計	6,473,923	6,481,484	7,560

※リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

負　債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④社債（１年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む)、⑥リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

5．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　3,207円34銭

(2) 1株当たり当期純利益　282円24銭

株主資本等変動計算書

（平成29年７月１日から
平成30年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成29年７月１日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	908,202	4,071,702
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△202,526	△202,526
当期純利益	－	－	－	－	－	－	463,827	463,827
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	261,301	261,301
平成30年６月30日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,169,504	4,333,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年７月１日残高	△133,791	4,948,242	45,899	45,899	4,994,142
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	△202,526	－	－	△202,526
当期純利益	－	463,827	－	－	463,827
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	△13,245	△13,245	△13,245
事業年度中の変動額合計	－	261,301	△13,245	△13,245	248,055
平成30年６月30日残高	△133,791	5,209,543	32,654	32,654	5,242,197

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
機械及び装置	7年～9年

無形固定資産……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　589,016千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記は除く）

短期金銭債権	771,164千円
短期金銭債務	999,017千円

(3) 事業年度末日満期手形
事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

受取手形	31,394千円
電子記録債権	6,840千円
支払手形	27,471千円
電子記録債務	163,209千円

(4) 保証債務

Thai Mitchi Corporation Ltd.（リース債務）	52,939千円
Mitsuchi Corporation of America（借入債務）	148,246千円
合計	201,185千円

(5) 偶発債務
当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円　訴状受領日　平成30年１月23日）を受け、現在係争中であります。
当社としては債務は無いものと考えており、当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,223,211千円
仕入高	5,944,806千円
その他の営業取引	56,672千円
営業取引以外の取引高	195,297千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	120,437株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1)流動資産

たな卸資産評価損	5,801千円
未払費用	938千円
未払事業所税	731千円
繰越欠損金	14,884千円
その他	1,069千円
小計	23,424千円
繰延税金負債（流動）と相殺	△399千円
合計	23,025千円

(2)固定資産

減損損失	2,105千円
役員退職慰労引当金	14,376千円
貸倒引当金	4,226千円
ゴルフ会員権評価損	243千円
繰越欠損金	36,649千円
その他	2,885千円
小計	60,487千円
評価性引当額	△18,626千円
繰延税金負債（固定）と相殺	△24,433千円
合計	17,427千円
繰延税金資産合計	40,452千円

繰延税金負債

(1)流動負債

未収事業税等	△399千円
小　計	△399千円
繰延税金資産（流動）と相殺	399千円
合　計	－千円

(2)固定負債

前払年金費用	△10,148千円
その他有価証券評価差額金	△14,241千円
その他	△43千円
小　計	△24,433千円
繰延税金資産（固定）と相殺	24,433千円
合　計	－千円
繰延税金負債合計	－千円
差引:繰延税金資産(負債)の純額	40,452千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	10,000千円	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造設備の賃貸	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	1,786,226	支払手形	94,667
									電子記録債務	179,305
									買掛金	176,523
子会社	株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	10,000千円	自動車部品の製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造設備の賃貸借	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	546,176	未収入金	167,515
									買掛金	129,741
子会社	株式会社三ツ知春日井	愛知県春日井市	50,000千円	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸借 資金の貸付	製品の仕入及び製品の加工(注)1	3,576,923	未収入金	166,554
									買掛金	401,835
							資金の貸付(注)2	—	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,579
									関係会社長期貸付金	771,323
子会社	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国パトムタニ県	100,000千THB	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接50.0 間接50.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	552,104	売掛金	185,622
							債務保証(注)3	52,939	—	—
子会社	Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	5,037千US$	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接88.3 間接11.7	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	544,350	売掛金	204,077
							債務保証(注)4	148,246	—	—
子会社	三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国江蘇省	6,400千US$	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	126,756	売掛金	34,848

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
各社とのロイヤリティー取引については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき受け取っております。

２．株式会社三ツ知春日井に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

３．Thai Mitchi Corporation Ltd.に対する債務保証は、リース債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。

４．Mitsuchi Corporation of Americaに対する債務保証は、借入債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。

５．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

７．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額	2,070円72銭
（2）１株当たり当期純利益	183円22銭